3.1.2 重力探査に基づく地下構造調査

(1) 業務の内容

(a) 業務題目 重力探査に基づく地下構造調査

(b) 担当者

所属機関	役職	氏名
国立大学法人金沢大学	教授	平松 良浩
理工研究域地球社会基盤学系		
国立大学法人金沢大学	博士研究員	澤田 明宏
理工研究域地球社会基盤学系		
国立研究開発法人産業技術総合研究所	主任研究員	宮川 歩夢
地質情報研究部門		
国立大学法人金沢大学大学院自然科学研究科	修士課程	杉井 天音
国立大学法人金沢大学大学院自然科学研究科	修士課程	福岡 光輝
国立大学法人金沢大学大学院自然科学研究科	修士課程	陣出 湧也
国立大学法人金沢大学大学院自然科学研究科	修士課程	高野 彩香

(c) 業務の目的

森本・富樫断層帯及び周辺断層帯との近傍部において、既往の重力探査データを踏まえて、 重力探査を高密度・稠密に実施し、地下の断層構造の変化や構造の連続性を調査する。平野 縁辺部の堆積層構造情報を得て、強震動予測のための地下構造モデル構築に活用する。

- (d) 3 ヵ年の年次実施業務の要約
- 1) 令和4年度:

既往重力データを収集・精査した上で、森本・富樫断層帯周辺において重力測定を 実施し、重力異常図を作成し、断層近傍の断層姿勢や周囲の活断層帯との関係を拘束 するための資料化を進めると共に次年度の森本・富樫断層帯を横切る地震波探査測 線に沿った二次元密度構造解析のための重力測定点配置についても検討した。

2) 令和5年度:

令和4年度に引き続き、森本・富樫断層帯周辺における重力探査の継続と、地下構 造調査を継続した。サブテーマ1.1の地震波探査測線を含む森本・富樫断層帯の走 向と直交する測線での調査を行い、重力探査に基づくモデルの信頼性向上を図った。 3) 令和6年度:

令和4年度及び令和5年度の調査に引き続き、森本・富樫断層帯周辺における重力 測定点を増強する。森本・富樫断層帯の北側、南側延長部の形状や周辺断層帯との関 係に関する知見を得る。

(2) 令和5年度の成果

(a) 業務の要約

1) 森本・富樫断層帯周辺における重力探査

令和4年度に引き続き、森本・富樫断層帯の周辺域において、既往重力データ分布に 基づき新規重力測定点配置を検討し、既往重力データの少ない地域を主として460点の 新規重力データを得た。

2) 3次元重力インバージョン解析による密度構造の推定

金沢平野周辺で得られた重力異常分布から、対象地域の地下構造を異なる密度からなる2層構造と仮定の下、3次元重力インバージョン解析を行い、2層の境界震度分布を 推定した。また、森本・富樫断層帯に直交する複数の測線において、断層近傍での重力 異常値の変化と境界深度の変化の比較を行った。

3) 2次元タルワニ法による密度構造の検討

サブテーマ1.1により令和4年度に実施された反射法地震探査測線である犀川-医 王山測線の解釈深度断面から2次元密度構造を作成し、2次元タルワニ法解析による計 算重力異常値と犀川-医王山測線沿いの観測重力異常値の比較から、測線での2次元密 度構造について検討を行った。

4) Scintrex CG-3M型重力計の精度の検定

ー等重力点金沢の重力値と大きく異なる重力値が得られる山形、新潟、紀伊半島、中 国地方及び南九州の一等重力点にて重力測定を実施し、重力値の差の比較から本研究で 用いる Scintrex CG-3M型重力計の測定精度に問題がないこと及び令和6年能登半島地 震によって本研究の遂行に支障を与えるような一等重力点金沢の重力値の変化は無い ことを確認した。

(b) 業務の実施方法

本年度の業務項目は、下記の4項目とした。

- 1) 森本・富樫断層帯周辺における重力探査
- 2) 3次元重力インバージョン解析による密度構造の推定
- 3) 2次元タルワニ法による密度構造の検討
- 4) Scintrex CG-3M型重力計の精度検定

各項目の実施方法は以下の通りである。詳しくは次節「(c)業務の成果」で述べる。

1)では、令和4年度に引き続き、森本・富樫断層帯周辺における既往重力データ分布に 基づき、新規重力測定点配置を検討し、既往重力データの少ない森本断層西側の平野部、 富樫断層西側の平野部及び東側の丘陵部にて重力測定を実施する。

2)では、金沢平野周辺で得られた重力異常分布から、2層構造を仮定し、初期平均境界 深度及び2層の密度差の複数の組み合わせにおいて、3次元重力インバージョン解析を行 い、2層の境界震度分布の推定を行う。

3)では、サブテーマ1.1の令和4年度反射法地震探査測線である犀川-医王山測線に 沿う断面において、2次元密度構造を作成し、2次元タルワニ法解析による計算重力値と 観測重力値の比較により、2次元密度構造の検討を行う。



図1 森本・富樫断層帯周辺の令和4年度の調査における重力測定点(オレンジ丸)、令和 5年度の調査における新規重力測定点(青丸)と既往重力測定点(黒丸)の分布。

4)では、本調査で用いる Scintrex CG-3M型重力計が令和6年能登半島地震後に以前と 大きく異なる測定値を出力したことを踏まえ、測定精度の確認を目的として山形、新潟、 紀伊半島、中国地方及び南九州の一等重力点にて重力測定を実施し、重力値の差の比較か ら測定精度の検定を行なう。また、この検定結果を用い、一等重力点金沢における重力値 が令和6年能登半島地震によって本研究の遂行に支障を与えるような変化が無いことを確 認する。

(c) 業務の成果

- 1) 森本・富樫断層帯周辺における重力探査
- i) 測定点配置の検討

令和4年度調査による測定点を含めた既往重力測定点分布(本多・他,2012、国土地理院,2002、産業技術総合研究所地質調査総合センター,2013、Yamamoto *et al.*,2011、Shichi and Yamamoto,2001)に基づき、森本・富樫断層帯周辺で既往重力測定点が少ない地域を本調査の重力測定候補地域として検討し、令和5年度調査における新規重力測定は、森本断層西側の平野部、富樫断層西側の平野部及び東側の丘陵部にて重点的に実施した。

新規重力測定点の配置については、令和4年度調査と同様に車による現地へのアクセス を考慮した上で、計画段階では地図上で約500m間隔(東西20秒、南北16秒間隔)の格 子線を設定し、可能な限り格子毎に1点の重力測定点が分布するよう試みた。また、現地 においては計画段階の重力測定地点を参考にして、安全な測定が行えること、GNSS電波が 受信可能なこと、地面の強度や傾斜がScintrex CG-3M型重力計の設置に適していること を確認し、重力測定点を決定した。図1に森本・富樫断層帯周辺における令和5年度調査 での新規重力測定点及び既往重力測定点の分布を示す。

重力測定は、令和4年度と同様に測定点の位置決定にRTK 測量を用いた。金沢大学の敷 地内に設置された基準点のアンテナの位相中心の座標は、経度 136.7091463 度、緯度 36.5449163 度、標高 151.94 mであった。

ii) 重力測定手順

重力測定における作業手順は以下の通りである。

・重力測定候補地で重力測定点を決定し、重力計の設置を行う。

・重力計の隣(約0.4 mの距離)に GNSS アンテナの二脚を設置する。

・重力計の設置後に重力測定を行う。1回の重力測定には約140秒を必要とする。

・GNSS 受信機を操作し RTK 測量を行う。通常、RTK 測量は 30 秒未満で終了する。測量結果 をフィールドノートに記載する。

・フィールドノートに重力測定点周辺の地形や構造物のスケッチ、重力測定結果などを記載する。

・重力測定点および周辺地形の写真撮影を行う。

・重力測定終了後に重力測定時間、重力測定結果および GNSS アンテナと重力計との高度 差をフィールドノートに記載し、その後2回目の重力測定を行う。

・2回目の重力測定終了後に重力測定時間および結果をフィールドノートに記載する。重 力測定結果の1回目と2回目との差の絶対値が0.01 mGal 未満ならばこの重力測定点での 重力測定を終了し、撤収する。また、差の絶対値が0.01 mGal 以上ならば引き続き3回目 の重力測定を行う。

・3回目の重力測定結果を1回目および2回目の重力測定結果と比較し、3回の重力測定
で十分な結果が得られなかった場合には4回目以降の測定を実施する。

・重力計及び GNSS アンテナを撤収する。

iii) 重力値算出に関わる各種の補正

重力測定によって得られた重力値に対して、重力測定の時間、緯度、経度、標高、機器 高の各パラメータを用いて、重力計の経時変化に伴うドリフト補正、大気圧補正、潮汐補 正の各補正処理を行った重力値を計算する。さらに、その重力値からフリーエア補正、ブ ーゲー補正および地形補正の各補正処理を行うことにより、ブーゲー異常値を算出する。 ドリフト補正については、1日の測定業務の開始時および終了時に金沢大学敷地内の一等 重力点金沢にて重力測定を行い、潮汐補正および大気圧補正後の重力値の開始時と終了時 の間での変化量から、重力測定値の単位時間あたりの経時変化量としてのドリフト値を計 算する。このドリフト値から、当日行った各重力測定値についてそれぞれの測定時間に対 応するドリフト補正値を計算し、補正を行う。大気圧補正は、測定点の標高から 0.87-0.965 ×10⁻⁴×標高(m) (mGal)で計算する。潮汐補正はLongman (1959)に示されるアルゴリズム により計算を行う。フリーエア補正の補正値としては 0.3086×標高(m) (mGal)を用いる。

iv)ブーゲー補正と地形補正に用いる補正密度

ブーゲー補正及び地形補正には、本多・河野(2005)で示される計算手法に基づき、地形

データとして 10 m DEM (国土地理院, 2014)を用いて補正値を計算する。本調査で用いる 補正密度は 2300 kg/m³である。この値は安山岩起源の堆積岩の密度に近く対象地域周辺の 地質構造に適していると考えられる。産業技術総合研究所地質調査総合センターによる金 沢地域重力図 (ブーゲー異常)の説明書 (村田・他, 2018)では補正密度として 2350 kg/m³、 重力図では補正密度として 2300 kg/m³の値が用いられており、本調査で用いる 2300 kg/m³ の補正密度は妥当であると考えられる。

上記の補正値を用いて、ブーゲー異常値(Δg0")は以下のように計算される。

$\Delta g_0^{"} = g - \gamma + d + G_T + \beta h - 2\pi G\rho h + T_c + C_A$

ここで、Δg₀":ブーゲー異常値(mGal)、g:観測重力値(mGal)、γ:正規重力値(mGal)、 d:ドリフト補正値(mGal)、G_T:潮汐補正値(mGal)、h:標高(m)、βh:フリーエア補正 値(mGal)、G:万有引力定数、2πGρh:ブーゲー補正値(mGal)、T_c:地形補正値(mGal)、 C_A:大気圧補正値、である。

v)令和5年度調査結果を反映した森本・富樫断層帯周辺における重力異常

令和5年度調査によって得られた重力値を含むブーゲー異常分布から対象地域外にわた る重力異常の長波長成分を取り除くために、平面トレンド成分を推定し、それを除去する。 この処理により、森本・富樫断層帯やその周辺の浅部の地質構造に起因する重力異常分布 をより強調して表現することができる。図2左上に本研究で得られた新規重力測定点での 重力値を含むブーゲー異常図、図2右上に平面トレンド成分、図2左下に平面トレンド成 分を取り除いた重力異常図を示す。本調査地域では大局的には北側で高重力異常、南東側 で低重力異常であるため、北西から南東方向へと重力異常値が低下するような平面トレン ドが推定され(図2右上)、結果的に北側と南側で高重力異常、中央部で低重力異常となる (図2左下)。図2左下に示す重力異常から既往データについて同じ処理を行い作成した 重力異常を差し引いた差分量を図2右下に示す。重力測定点の場所により重力値の増減は 異なるが、平野部など既往測定データが付近に存在していた地域では、差分量は概ね±2 mGal以下であり、既往測定データが存在しないためにこれまで補間計算で重力異常図が作 成されていた丘陵部で大きな差分量が見られる。

vi)森本・富樫断層帯周辺の地形と地質の概要

図2左下に示す重力異常図は地下の密度構造を反映し、一般的に重力異常図は地質構造 と良い対応を示す。図3に森本・富樫断層帯周辺の地質図と地形図を示す。石川県の地質 分布は絈野(1993)に詳しくまとめられており、それに基づき森本・富樫断層帯周辺に分布 する地層や岩石について形成年代が新しいとされる順に以下に記す。森本・富樫断層帯の 西側に位置する金沢平野には、後期更新世から完新世にかけての堆積物が分布する。さら に西方の海岸沿いには内灘砂丘に相当する砂丘堆積物が分布する。森本・富樫断層帯の東 側は丘陵地形である。金沢市の東方には中期更新世に形成された火山岩類が分布し、50~ 60万年前の溶岩ドームとそれをとりまく火砕岩により構成される。金沢市の北東部には中 期更新世の堆積岩類が広く分布し、内湾成ないし淡水湖成の堆積物からなり、金沢平野お よび海岸砂丘の地下などに分布する。丘陵縁部と平野の地下および金沢以北津幡以南の丘 陵部には浅海で堆積した細粒・中粒の均質な砂層からなる前期更新世の堆積岩類が分布す



図2 (左上)森本・富樫断層帯周辺における本研究で得られた重力値を含むブーゲー異 常図。(右上)平面トレンド成分の分布。(左下)平面トレンド成分を取り除いた重力 異常図。(右下)本研究による重力値を含む重力異常分布と既往重力データに基づく重 力異常分布の差。コンター線の間隔は1mGalである。

る。金沢北部ら津幡までの丘陵地及び宝達山南部、また金沢市の南部及び医王山にかけて 前期~中期中新世の堆積岩類が分布する。石川県南部の医王山地域から鶴来の西の山地に かけて、前期~中期中新世の珪長質火山岩類として分類される流紋岩質の角礫凝灰岩、軽 石凝灰岩、細粒凝灰岩などからなる厚い地層が分布する。その下位には、前期~中期中新 世の苦鉄質火山岩類が分布する(山田・高橋, 2021)。宝達山付近では、先新生代の基盤岩 類として、船津花崗岩類が分布する。

vii)森本・富樫断層帯周辺における重力異常の特徴

図4に地質図と重ね合わせた重力異常図を示す。本調査地域北側の高重力異常は宝達山 周辺に分布し、この地域で地表に露出する密度の大きい花崗岩によりこの高重力異常が生 じていることが分かる。邑知潟断層帯南部に属する活断層はこの高重力異常域に位置する。



図3 森本・富樫断層帯周辺の地形図と地質図。地形は国土地理院数値標高モデルに基づ く。地質図は20万分の1日本シームレス地質図 (産業技術総合研究所地質調査総合セ ンター(編),2015)を改変。



図4 地質図と重ね合わせた重力異常図。コンター線の間隔は1mGalである。地質図の判例は図3と同じである。



図5 遮断波長4kmのフィルター処理後の重力異常図。コンター線の間隔1mGalである。



図6(左)遮断波長4kmのフィルター処理後の重力異常の森本・富樫断層帯の傾斜方向の 勾配。(右)地質図と重ね合わせた遮断波長4kmのフィルター処理後の重力異常の森本・ 富樫断層帯の傾斜方向の勾配。コンター線の間隔は 0.5 mGal/km である。地質図の判 例は図3と同じである。

本調査地域南側の高重力異常は概ね東西方向に延びる密度の大きい火山岩の分布域に対応 している、また、金沢平野及び砺波平野付近に分布する低重力異常域はこれらの平野に分 布する密度の小さい堆積層から成る堆積盆の構造を反映していると考えられる。金沢平野 の南東縁に位置する森本・富樫断層帯は、金沢平野付近の低重力異常域に区画されるよう に位置しており、断層帯を境とするような重力異常の変化は明瞭ではない。一方、砺波平 野と山地・丘陵地の境界に位置する石動断層や高清水断層付近では断層の走向方向に平行 に重力異常のコンター線が密になっており、重力異常値が急変していることが分かる。図 2左下に示す重力異常に遮断波長4kmのフィルター処理(重力異常の高周波数成分、すな わち短波長成分を除去)を施した重力異常図を図5に示す。この処理によって周囲の重力 測定点での重力値と大きく異なる重力値を示す重力測定点の影響を軽減することができる。 図2左下で見られた森本・富樫断層帯周辺の重力異常の特徴は図5においてより明瞭に見 ることができる。本調査地域の活断層は全て逆断層であり、一般的に逆断層では、基盤で 生じる鉛直方向の変位により、断層の走向と直交方向(傾斜方向)に下盤側から上盤側に 向けて重力異常の値が大きくなるため、断層付近で重力異常の勾配の絶対値が大きくなる。 したがって、断層構造に起因する重力異常の特徴を抽出するためには重力異常の勾配を計 算し、図示することが有効である。

図6に森本・富樫断層帯の走向に直交する方向(傾斜方向)としてN120°E方向の重力 異常の勾配図及びそれを地質図に重ね合わせた図を示す。森本断層に沿って、断層の中央 部を最大値として勾配値がやや大きくなっていることが分かる。これは地下の断層構造を 反映している可能性がある。野町断層に関しては、断層位置より平野側に張り出すように 勾配値がやや大きくなる領域が断層に概ね平行に分布する。富樫断層については、勾配値 の大きな領域と斜交するように断層が延び、この勾配値の大きな領域は地質構造によるも のであり、結果として地下の断層構造が重力異常の特徴として表れにくくなっていると考 えられる。

図7は森本・富樫断層帯の走向方向と平行な N30°E 方向の重力異常の勾配図とそれを 地質図に重ね合わせた図である。断層の走向方向に構造境界が存在すると、これらの図に



図7 (左)遮断波長4km のフィルター処理後の重力異常の森本・富樫断層帯の走向と平 行方向の勾配。(右)地質図と重ね合わせた遮断波長4km のフィルター処理後の重力異 常の森本・富樫断層帯の走向と平行方向の勾配。コンター線の間隔は 0.5 mGal/km で ある。地質図の判例は図3と同じである。

おいて勾配の絶対値が大きな領域として表れる。森本断層の北端と邑知潟断層帯南端の間 で勾配値が大きな領域が分布し、これは森本断層と邑知潟断層帯の地下の断層構造が連続 しないことを反映している可能性が現時点では考えられる。砺波平野の法林寺断層の南端 や高清水断層の南端部は勾配値の大きな負の値の領域で区画されている。この領域は地質 構造が変化する領域でもあり、断層構造が地質構造に規制され、これらの断層の南端がよ り南側に延びないことを反映している可能性がある。一方、石動断層は南端、北端ともに 勾配値の大きな領域に区画されることはなく、南端、北端共に地下の断層構造が延長する 可能性が考えられる。これは図6における勾配値の大きな負の値の領域が石動断層の走向 方向に延びることと整合的である。

図8は図5に示す重力異常の水平一次勾配の分布図とそれを地質図に重ね合わせた図で ある。基盤で鉛直変位を伴う断層構造があれば、地表の断層トレースに沿うように水平一 次勾配の大きな値の領域として表れる。森本断層ではややその傾向が見られるが、野町断 層及び富樫断層ではそのような傾向は明瞭ではない。これは法林寺断層や邑知潟断層帯南 部でも同様であり、森本・富樫断層帯や法林寺断層、邑知潟断層帯南部は鉛直方向の基盤 変位が乏しい活断層であることを示している可能性が考えられる。一方、石動断層や高清 水断層は走向方向に水平一次勾配の大きな値の領域が延びており、鉛直方向の基盤変位が 大きい活断層であると考えられる。

現時点での重力異常の特徴からは上記の可能性が考えられるが、次年度以降に実施する 重力測定により得られる新規重力データを追加した重力異常分布や他のサブテーマの調査 結果と比較して、今後さらに検討する必要がある。



図8 (左)遮断波長4kmのフィルター処理後の重力異常の水平一次勾配。コンター線の 間隔は 0.5 mGal/km である。(右)地質図と重ね合わせた遮断波長4kmのフィルター処 理後の重力異常の水平一次勾配。コンター線の間隔は 0.5 mGal/km である。地質図の 判例は図3と同じである。

2) 3次元重力インバージョン解析による密度構造の推定

i) 3次元重力インバージョン解析について

ここで使用する3次元重力インバージョン解析とは、初期パラメータとして与えられる 厚さと仮定された密度をもつ角柱の集合からなるモデルについて、観測される重力異常分 布を再現できるようにそれぞれの角柱の厚さを反復計算によって変更し、観測重力異常分 布と角柱モデルから計算される重力異常分布の残差の二乗和を収束させるように、上位堆 積層と下位堆積層・基盤のような2つの密度からなる3次元密度構造モデルを推定するも のである。ここで角柱の厚さは2層からなる密度構造の境界深度に相当する。本報告書で は、Rama Rao *et al.* (1999)によるプログラムコード Grav3din を用いて3次元インバージ ョン解析を行うことにより、森本・富樫断層帯周辺を対象地域として上位堆積層と下位堆 積層・基盤との境界深度の推定を行う。

ii)解析手法

解析範囲は、平面直角座標系(VII系)上でX(北方向に正):22000 ~ 106000、Y(東 方向に正):-74000 ~ 6000とする。密度構造モデルで上層に相当する角柱の大きさはX 方向、Y方向それぞれ2kmとし、角柱の数はX方向、Y方向にそれぞれ43個、合計で1849 個となる。但し、解析範囲の端の角柱はインバージョン解析において初期厚さで一定とさ れるため、境界付近の解析結果は議論の対象としない。

このインバージョン解析では初期パラメータとして、2層の境界深度を設定する。上位 層の厚さ、すなわち境界深度に相当する角柱の厚さは、250 m、500 m 及び 750 m の 3 パタ ーンを試行する。また、上位層に相当する角柱と下位層に相当する領域との密度差を固定 値として設定し、インバージョン解析を行う。

iii) 解析結果

解析結果の例として、初期境界深度を 500 m、密度差を 600 kg/m³と設定したときの解析 結果を図 9 に示す。600 kg/m³の密度差は、上位堆積層としての中新世以降から第四紀にか けての堆積物の密度である 1900 kg/m³と下位堆積層・基盤岩としての中新世以前の堆積岩 や火山岩類と基盤岩を合わせた密度である 2500 kg/m³の密度差に相当する。

観測重力異常分布(図9右下)と図9左上に示される境界深度分布から計算される理論 重力異常分布(図9右上)との差を示す差分図(図9左下)を見ると、3次元重力インバ ージョン解析によって得られる結果は森本・富樫断層帯の周辺地域や平野部において観測 重力異常分布を良く再現することが分かる。一方、観測重力異常と理論重力異常の差が大 きい領域は、境界深度がほとんど0 mであり、これは地質分布として下位層が地表に達し ているとすることを意味する。地質図(図4)と比較すると、この領域は、宝達山や高清 水断層東の先新生代基盤岩類に相当することが分かる。

図9の結果に対して、座標系変換と補間処理を行い、断層線を追加した境界深度分布と 理論重力異常分布を図10に示す。この初期境界深度と密度差による結果では、推定された 境界深度の等深線は森本断層に沿っており、西側で深く東側で浅い。一方、富樫断層周辺 では等深線は断層の走向にあまり沿っておらず、富樫断層の断層変位による基盤深度の変 化が小さいことを反映していると考えられる。 推定される境界深度の初期値依存性を確認するため、初期境界深度を250 m、500 m及び750 mに設定した場合の結果を図11に示す。初期境界深度が深くなるにつれ、推定された境界深度分布も全体的に深くなる傾向があり、宝達山付近での境界深度0 mの領域の



図9 (左上)初期パラメータの境界深度を 500 m、密度差を 600 kg/m³と設定した場合の 3次元重力インバージョン解析から推定された境界深度分布。コンター線の間隔は 100 m である。(右上)3次元重力インバージョン解析により得られた密度構造から計算され る理論重力異常分布。コンター線の間隔は 2 mGal である。(左下)理論重力異常分布 と観測重力異常分布との差。コンター線の間隔は 0.5 mGal である。(右下)3次元重力 インバージョン解析に用いる観測重力異常分布。コンター線の間隔は 2 mGal/km であ る。



図10 (左)初期境界深度を500 m、密度差を600 kg/m³と設定した際の3次元重力イン バージョン解析による境界深度分布。コンター線の間隔は100 m である。(右)3次元 重力インバージョン解析による境界深度分布から計算される理論重力異常分布。コンタ ー線の間隔は1mGal である。



図 11 異なる初期境界深度による 3 次元重力インバージョン解析により得られた境界深 度分布。初期境界深度は、(左) 250 m、(中) 500 m、(右) 750 m であり、密度差は全て 600 kg/m³である。コンター線の間隔は 100 m である。

範囲も変化する。宝達山付近での0 mの等深線は、地質図に示される花崗岩が地表に露出 する範囲と対応するべきであり、初期境界深度や密度差を拘束するための指標として利用 可能と考えられる。図 10 では、初期境界深度が 250 m では境界深度が 0 m の領域と宝達 山付近の地質図があまり一致しない。それに対して初期境界深度が 500 m 及び 750 m は 比較的境界深度 0 m の領域と地質図との対応が良い。

同様に、密度差をそれぞれ 500 kg/m³から 800 kg/m³まで 100 kg/m³間隔で変化させた場合の境界深度分布を図 12 に示す。2 層の密度差が小さくなるにつれて、推定される境界深度は深くなる。今後、既往ボーリング調査による密度測定結果等を参照し、適切な密度値を設定する必要がある。



図 12 密度差を変化させた場合の3次元重力インバージョン解析による境界深度分布。初期境界深度は、(左上) 500 kg/m³、(右上) 600 kg/m³、(左下) 700 kg/m³、(右下) 800 kg/m³である。コンター線の間隔は 100 m である。

iv)測線沿いの重力異常と境界深度

森本・富樫断層帯と直交する重力探査測線において、測線沿いの観測重力異常値と初期 境界深度を500 m、密度差を600 kg/m³と設定した場合での3次元重力インバージョン解 析から推定された境界深度分布による理論重力異常値と比較する。重力探査測線位置は、 令和4年度報告書で予定した6測線に1測線を追加し、AからGまでの7測線を設定した (図13)。それぞれの測線の中心線から幅1kmの範囲の重力異常値と測線の中心線での3 次元重力インバージョン解析による境界深度と計算重力異常値を図14から図17に示す。

測線Aは森本断層より北に位置し、宝達丘陵西端にみられる断層に直交する。重力異常 値は森本断層周辺とは逆に西側でやや高い値を示す。重力異常分布は宝達山を中心とする 高重力異常域の影響が大きく、断層に関連する重力異常値の変化は明瞭ではない(図14)。

測線Bは令和4年度成果報告書 Chap3-1-1 で報告された、森本断層の北部延長部分の断層に直交する。重力異常値の等値線の間隔がほぼ一定にみられる地域であり(図5)、断層近辺での重力異常値の顕著な変化は見られず(図14)、基盤における断層変異が小さいことを反映している可能性がある。



図 13 (左)重力探査測線位置(白枠)と重力測定点分布。(右)重力探査測線位置(白枠)と遮断波長4kmのフィルター処理後の重力異常図。コンター線の間隔は1mGalである。

測線Cは森本断層に直交し、森本断層北部に位置する。図5の重力異常値等値線は断層 と斜交しているが、南東の丘陵部や北西の平野部と比較して、断層付近での重力異常値の 変化量が大きい。森本断層周辺2kmの範囲で約 300mの境界深度の変化を示している(図 15)。

測線Dは森本断層に直交し、森本断層中央部に位置する。また、令和5年度深部構造探 査測線と近接する。森本断層周辺では、断層周辺4kmの範囲で約8mGalの重力異常値の変 化が見られ、断層近辺で境界深度が約500mの変化を示す(図16)。

測線Eは野町断層に直交し、野町断層中央部に位置する。令和4年度深部構造探査測線 と近接し、後述する2次元タルワニ法解析測線に一致する。図5に示される重力異常値の 変化は断層の両側で緩やかであり、断層近辺での急激な変化は見られない(図15)。

測線Fは富樫断層に直交し、富樫断層中央部に位置する。図5の重力異常等値線では平 野部で重力異常変化が小さく断層近辺から丘陵部で変化量が大きくなっている。断層近辺 での顕著な重力異常値の変化は確認できないが、断層の北西約1.5kmから境界深度が南東 方向へ向けて浅くなっている(図17)。

測線Gは富樫断層に直行し、富樫断層南端部に位置する。測線の範囲では西から東にかけて重力異常値が常に大きくなっており、断層近辺での重力異常値の顕著な変化は見られない。境界深度は西で深く東で浅くなっており、基盤での断層変位が小さい可能性が考えられる(図 17)。



図 14 (上)重力探査測線の位置。青線は測線位置、黄枠は中図でプロットされる重力測定点が含まれる範囲(幅1km)、灰点は既往重力測定点、オレンジ点は令和4年度重力測定点、青点は令和5年度重力測定点の位置、茶・桃線は断層位置を示す。(中)重力探査測線沿いの平面トレンド成分を取り除いた重力異常値。灰・オレンジ・青点は上図の重力測定点における重力異常値、緑線は遮断波長4kmのフィルター処理後の重力異常値(図5)、赤線は地表で想定される断層位置。(下)図10の3次元重力インバージョン解析による境界深度。



図15 図の説明は図14と同じである。



図16 図の説明は図14と同じである。



図17 図の説明は図14と同じである。



3) 2次元タルワニ法による密度構造の検討

i) 2次元タルワニ法解析について

2次元断面における多層モデル解析手法の一つとして、2次元タルワニ法がある (Talwani *et al.*, 1959)。設定される2次元断面の奥行方向の構造は一定であるとの仮 定の下、断面上の多角形で作られる2次元密度構造による重力変化を計算することができ る。2次元タルワニ法の詳細については、物理探査ハンドブック(物理探査学会、1998) を参照されたい。

ii) 解析手法

解析に用いるソフトウェアは、The Generic Mapping Tools (Wessel *et al.*, 2019)の パッケージに含まれる talwani2d である。

解析対象断面は、反射法地震探査測線である犀川 - 医王山測線の解釈深度断面(令和4 年度成果報告書 Chap3-1-1)(図 18)である。この断面は深部構造探査により、卯辰山層+ 上部更新統+完新統からなる第1層、大桑層+高窪層からなる第2層、中 - 下部中新統堆 積岩類からなる第3層、医王山層+岩稲層からなる第4層について下面地層境界深度が推 定されている。2次元タルワニ法解析に用いる初期密度構造モデルとして、図 18 に示され る地層境界深度から作成した5層で構成されるモデルを用いる。断面の北西方向を負の方 向、南東方向を正の方向とし、断面方向の距離の0m は野町断層の地表推定位置とした。 また、境界条件として断面北西端では得られている地層境界深度が遠方(約 100 km)まで 延伸すると仮定した。また断面南東端では、第4層(医王山層+岩稲層に相当)と第5層 (下位層)との境界深度が地表から深さ 500 m までの厚さで遠方まで延伸すると仮定し た。観測重力値として、断面上における遮断波長4kmのフィルター処理後の重力異常(図 5)を用いる。密度構造モデルは4層の堆積層と基盤部で構成する。

iii)検討結果

図 18 に示される各地層境界についての解釈深度を密度構造として2次元タルワニ法解 析を行った結果を図 19 に示す。ここで2次元タルワニ法解析による重力異常値を北西側 の観測重力異常値と適合させるために、第1層から第3層までの密度を 1900 kg/m³、第4 層の密度を 2000 kg/m³、第5層の密度を 2500 kg/m³と設定した。この密度構造モデルは、 断面方向の距離約3kmから第4層と第5層との境界深度が浅くなることから、2次元タル ワニ法解析による重力異常値も断面方向の距離約3kmから大きくなっており、緩やかに増 加する観測重力値の傾向から乖離する結果となった。3次元重力インバージョン解析の結 果では、2層の境界深度が深さ約1500 mから約500 mへと浅くなり始める変化は断面方 向距離約7kmである。これは、断面方向距離約3km より南東側の密度構造モデルは第4 層と第5層の境界深度が浅すぎることを示す。

南東部の2次元タルワニ法解析による計算重力異常値と観測重力異常値との乖離を修正 するためには、各層の設定密度の変更やそれぞれの境界深度の変更、または両者の組み合 わせが必要となる。例として第4層と第5層との境界深度を3次元重力インバージョン解 析による境界深度の指定結果に近い形状に変更させた結果を図20に示す。なお。この2次 元密度構造モデルでは第1層の密度を1800 kg/m³、第3層の密度を2000 kg/m³に変更して

121



図 18 犀川 - 医王山測線の解釈深度断面(令和4年度成果報告書 Chap3-1-1 から引用)。



図 19 犀川 - 医王山測線の2次元タルワニ法解析結果。横軸の Omは野町断層の地表推 定位置を示す。(上図)茶線は図5の遮断波長4kmのフィルター処理後の重力異常分布、 灰点は断面から両端 1 km範囲内の観測点における平面トレンドを取り除いた重力異常 値、赤線は下図の密度構造モデルから得られる2次元タルワニ法解析結果。(下図)青線 は密度構造境界、各層はそれぞれ青、緑、黄、オレンジ、各層の密度は図中に表示、白 色の領域、赤線は図 18による推定断層、茶線は図 10の3次元重力インバージョン解析 結果から得られる2層の境界深度をそれぞれ示す。



図 20 犀川 - 医王山測線の 2 次元タルワニ法解析結果。図の説明は図 19 と同じである。

いる。図 20 に示す結果は、第4層の厚さが解釈深度断面で示されているものより厚い、あるいは第5層中に低密度岩体が多く含まれる可能性を示唆する。

また、北西側の2次元タルワニ法解析結果についても、計算重力異常値と観測重力異常 値との乖離を各層の設定密度やそれぞれの境界深度の変更により小さくすることは可能で ある。しかし、これらの修正は自由度が高いため、唯一的な2次元密度構造を重力異常値 のデータのみからは導くことが困難である。したがって、他のデータや他のサブテーマの 解析結果を参考にして、密度構造モデルの自由度を減らすことが来年度の課題である。

4) Scintrex CG-3M型重力計の精度の検定

2024年1月1日の令和6年能登半島地震により、金沢大学の重力計の保管部屋で棚から 落下した荷物が重力計を直撃する被害があった。その後実施した重力計の動作テストにお いて、保管部屋での読み取り値は、2023年12月18日は5349.085 (mGal)であったのに対 し、2024年1月25日では5386.098 (mGal)と約 37 mGalの重力値の差を示した。この差 は通常では観測されない数値である。その原因として、

1. 荷物落下による衝撃のため機械的な不具合が生じた。

2. この2回の測定の間に年をまたいでおり、Scintrex CG-3M型重力計が内蔵する時間 処理のソフトウェアに誤作動が生じた。

3. 金沢大学周辺の地下で令和6年能登半島地震を原因とする密度構造の大きな変動があった。

の3つが考えられる。この内、3の密度構造の変化は、重力値の変化が大きすぎるため考

えにくい。一方、2のソフトウェアの誤作動はこれまでの重力計の運用でも確認されてお り、今回もソフトウェアの誤作動による可能性が高いと考えられるが、1の機械的な原因 による可能性も否定できない。

そのため、金沢大学所有の Scintrex CG-3M型重力計の動作確認及び精度検定を目的と して、既知の重力値が公開されている複数の一等重力点(国土地理院,2023)と一等重力 点金沢との重力値の差の測定を臨時に実施した。測定を実施した一等重力点は、一等重力 点金沢の重力値と大きく異なる重力値が得られる山形、新潟、紀伊半島、中国地方及び南 九州の26点の一等重力点である(図21)。

重力測定は令和6年2月3日から3月14日にかけて実施した。結果として、一等重力点 金沢と検定に用いた一等重力点との重力値の差と、2点間の正確な重力差と金沢大学所有 のScintrex CG-3M型重力計による測定重力差とのずれ、とをプロットしたグラフを図22 に示す。

金沢大学所有の Scintrex CG-3M型重力計については、これまでも測定される重力値の大 きさに比例するずれが確認されており、この重力計が示す1mGalの差に2.2261×10⁻³の係 数をかけた値を補正値として加えた値を使用している。図22による検定結果は、今回検定 で得られた赤点がこれまでの一等重力点で測定された値で判明しているずれとほぼ同じ値 を示していることが判明した。今回の検定結果を追加して得られた補正係数は、(2.3089± 0.0279)×10⁻³となる。

結果として、金沢大学所有のScintrex CG-3M型重力計は正常に動作することが判明した。また、今回の検定により、令和6年能登半島地震の前後で一等重力点金沢にて顕著な重力値の変動は見られないことも確認された。



図 21 重力計検定に使用した測定点の分布図。赤点:重力計検定に使用した一等重力点。 青点:一等重力点(金沢)。



図 22 重力計検定測定の結果。赤点は令和5年度に検定を行った測定値、灰点は既存一等 重力点測定値、青線は一等重力点金沢での測定値を原点として最小二乗法により得られた 回帰直線を示す。横軸:一等重力点金沢と検定に用いた一等重力点との重力値の差、縦軸: 2点間の正確な重力差と金沢大学所有のScintrex CG-3M型重力計による測定重力差との 差。

(d) 結論ならびに今後の課題

令和4年度に引き続き、森本・富樫断層帯周辺で重力測定を行い、460 点の新規測定デ ータを追加した。これらの新規重力データを加えた重力異常図及びその勾配図を作成し、 森本・富樫断層帯及び周辺の活断層に関する重力異常の特徴を抽出した。森本・富樫断層 帯は全体としては重力異常では断層構造の特徴が明瞭ではないが、堆積盆の構造を示す低 重力異常域に断層帯が区画されている。森本・富樫断層帯の傾斜方向の重力異常の勾配か らは森本断層及び野町断層については断層構造に起因する可能性のある重力異常が見られ るが、富樫断層では不明瞭であった。断層周辺での重力異常の特徴が不明瞭であることは、 基盤における鉛直方向の断層変位が小さい可能性を示唆する。

また、令和4年度調査で明らかとなった既往重力測定点の標高値の問題に対して、周囲 の重力測定点が追加され、周辺測定点での重力値との比較検証を行えるようになりつつあ り、標高値の差が大きな既往重力測定点の標高値について、令和6年度に検証を行う。

得られた重力異常分布から、森本・富樫断層帯周辺地域において3次元重力インバージョン解析を行い、2層構造を仮定した場合の2層の境界深度分布の推定を行った。複数例のパラメータ設定に対して、解析を行った結果、観測重力異常分布を説明する境界深度分布が得られた。3次元重力インバージョン解析については、令和6年度も引き続き、解析に用いるパラメータ設定の検討を行い、より正確な地下構造モデルの形成に努める。また、

令和4年度に行われた反射法地震探査測線である犀川-医王山測線で2次元タルワニ法解 析を行い、報告された解釈深度断面構造に基づき単純な仮定の下で作成した2次元密度構 造では観測重力異常値の説明に困難があることを確認した。令和6年度は、反射法探査結 果を参照しつつ、2次元タルワニ法解析に用いるパラメータ等の修正により、より正確な 2次元密度構造モデルの作成に努める。

令和6年能登半島地震により、金沢大学所有のScintrex CG-3M型重力計による重力測 定精度が悪化した懸念が生じたため、山形、新潟、紀伊半島、中国地方、南九州の一等重 力点での重力測定を実施した。その結果、本調査で使用する重力計の測定精度に問題がな いことを確認した。令和6年度も引き続き、重力計の測定精度の検定を行う。

(e) 引用文献

物理探査学会,物理探査ハンドブック,物理探査学会,462pp,1998.

本多亮・河野芳輝,日本列島周辺の海陸統合 50Mメッシュ地形データの作成とそれを用いた海陸重力地形補正,測地学会誌,51,33-44,2005.

- 本多亮・澤田明宏・古瀬慶博・工藤 健・田中俊行・平松良浩,金沢大学重力データベース の公表,測地学会誌,58(4),153-160,2012.
- 絈野義夫(編),石川県地質誌,新版・石川県地質図(10万分の1)説明書,石川県・北陸 地質研究所,1993.
- 国土地理院, 重力データ検索

(http:vldb.gsi.go.jp/sokuchi/gravity/grv_search/gravity.pl), 2002. (2002 年 9月1日閲覧).

- 国土地理院, 基盤地図情報数値標高モデル 10 m メッシュ(標高) (https://fgd.gsi.go.jp/download/menu.php), 2014. (2014年7月16日閲覧).
- 国土地理院,基準点成果等閲覧サービス(https://sokuseikagis1.gsi.go.jp/top.html), 2023. (2023 年 2 月 6 日閲覧)
- Longman I. M., Formulas for Computing the Tidal Accelerations Due to the Moon and the Sun, J. Geophys. Res., 64(12), 2351-2355, 1959.
- 村田泰章・宮川歩夢・駒澤正夫・名和一成・大熊茂雄・上嶋正人・西村清和・岸本清行・ 宮崎光旗・志知龍一・本多亮・澤田明宏,金沢地域重力図(ブーゲー異常).重力図, No. 33,産業技術総合研究所地質調査総合センター,2018.
- Rama Rao, P., Swamy, K.V. and Radhakrishna Murthy, I.V., Inversion of gravity anomalies of three-dimensional density interfaces, Computers and Geosciences, 25, 887-896, 1999.
- 産業技術総合研究所地質調査総合センター(編),日本重力データベース DVD 版,数値地 質図 P-2,産業技術総合研究所地質調査総合センター,2013.

産業技術総合研究所地質調査総合センター(編),20万分の1日本シームレス地質図,2015 年5月29日版,産業技術総合研究所地質調査総合センター,2015.

Shichi, R. and A. Yamamoto (Representatives of the Gravity Research Group in Southwest Japan), Gravity Database of Southwest Japan (CD-ROM), Bull. Nagoya University Museum, Special Rept., No. 9, 2001.

- Talwani, M., Wozel, J. and Landisman, M., Rapid computation for two dimensional Bodies with application to Mendocino Submarine Fracture Zone, J. Geophysical Res., 64, 49-59, 1959.
- 山田来樹・高橋俊郎,北陸地方における日本海拡大期火成活動の時空変遷:漸新世~中期 中新世火山岩類の層序,年代,岩石学的特徴,地質学雑誌,127(9),507-525,2021.
- Yamamoto, A., R. Shichi and T. Kudo, Gravity Database of Japan (CD-ROM), Earth Watch Safety Net Research Center, Chubu University, Special Publication, No.1, 2011.
- Wessel, P., Luis, J. F., Uieda, L., Scharroo, R., Wobbe, F., Smith, W. H. F., and Tian, D., The Generic Mapping Tools version 6. Geochemistry, Geophysics, Geosystems, 20, 5556-5564. https://doi.org/10.1029/2019GC008515, 2019.